



# 台風被災からの農地災害復旧と農業生産性回復への取組み

## Typhoon Disaster Restoration of Farmland and Efforts to Restore Agricultural Productivity

三條 肇\* 中津 敬太\*\* 菅原 央\*\*\* 南部 雄二\*\*\*\*  
 (SANJOH Hajime) (NAKATSU Keita) (SUGAWARA Hisashi) (NAMBU Yuji)

### I. はじめに

北海道十勝総合振興局管内では、2016年8月に北海道に相次いで上陸・接近した台風の影響により、記録的な大雨となり、多くの河川で氾濫や堤防の決壊が発生した。これにより河川に近接する農地では土壌が流出するなど、きわめて甚大な被害が発生した。

農地被害による農産物供給不足の影響は大きく、食品価格の高騰や商品販売停止の事態を招いた。このため一刻も早い農地の復旧と農業生産性の回復が求められ、地域の農業に関わる技術者が連携してこの課題に取り組んだ。

本報ではこの台風被災からの農地災害復旧と農業生産性の早期回復への取組みについて報告する。

### II. 被災状況と農地災害復旧

#### 1. 被害状況

十勝管内の被害面積は、1市5町の農地災害復旧事業実施対象面積だけでも290haと広範囲であった。主な被害は、河川濁流の流入に起因する農地土壌の流出、河川からの土砂・流木の堆積である。

#### 2. 農地災害復旧

農地の復旧は、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律に基づく補助を受けて実施した。復旧の最重要課題は、「農地に適用可能な搬入土(約64万m<sup>3</sup>)の確保」と「復旧費用の低減」であった。この課題に対し、国土交通省北海道開発局・北海道・被災市町は「平成28年度大雨災害に係る河川と農地の復旧連絡調整会議」を設置し、協議の結果、台風災害の緊急治水対策による河道掘削工事発生土を農地復旧に使用することを決定した(図-1)。これにより土量の確保と復旧工事費の低減が図られ、被災から2年ですべての復旧工事が完了となる早期の農地復旧が実現された(写真-1)。

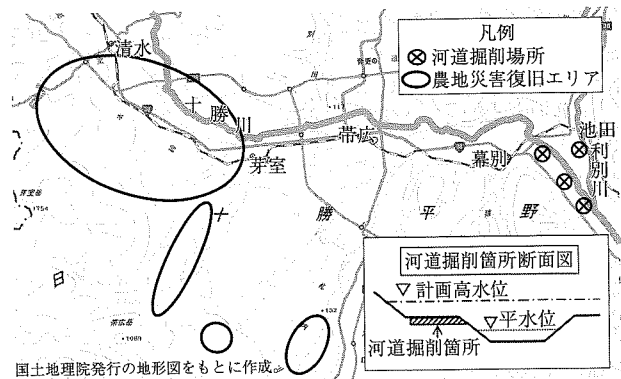


図-1 河道掘削位置と農地災害復旧エリア

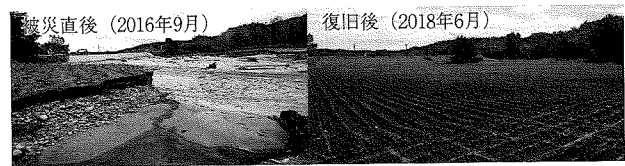


写真-1 被災農地の状況(茅室町)

### III. 農業生産性回復への取組み

#### 1. 復旧農地の土壌の理化学性

被災農地は、河川掘削土の搬入により早期に復旧し、営農が再開された。しかし、同一の掘削箇所の掘削土であっても、砂土、粘質土、グライ土、泥炭土と多様な土壌が混在する場合があります。圃場内で排水性の良否に差が生じ、未被災区域と比べ排水不良となる区域があった(写真-2)。特に、グライ土が混入した区域は排水不良であった。

また、粘土含有量が多い掘削土が搬入された圃場では、土性はLiC(軽埴土)となる区域があり、未被災区の土性とは大きく異なった(図-2)。

土壌化学性では、泥炭混入区域の腐植、熱水抽出性窒素の値が高い傾向にあった。CEC(陽イオン交換容量)は粘質土・泥炭土で大きく、砂質土では小さくなり、保肥力に差がみられた。

\*北海道十勝総合振興局産業振興部南部耕地出張所

\*\*北海道農政部農村振興局農村設計課

\*\*\*北海道十勝総合振興局産業振興部整備課上川中部整備室

\*\*\*\*(一財)北海道農業近代化技術研究センター



農地災害復旧, 生産性回復, 技術連携, 排水改良, 土壌改良, 土壌凍結, 営農指導

